

# 持続可能な大規模稲作農業経営の確立

県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター

大規模な稲作農業経営の安定化を図るため、①農地中間管理事業により集積した地区毎の担い手の経営改善、②飼料用米の多収生産技術の普及、③実需者の要望に合う新品種の生産技術確立と普及について取り組みました。その結果、①5経営体が経営改善計画を作成・実践し、②飼料用米作付に伴う収量増加により所得が22%向上、③さらに新品種「とよめき」の作付面積は60haまで拡大しました。

## 農地中間管理事業により集積した地区毎の担い手の経営改善

5地区で担い手として重要な役割を果たしている大規模経営体に対して個別に聞き取り調査を実施し、経営上の課題を明らかにするとともに、担い手と一緒に解決に向けた改善計画と支援内容を検討し整理しました(図1)。

具体例として、A経営体ではICT等の先端技術導入を含めた経営改善を実践し、米生産費の12%削減を達成しました。

選定地区	経営面積	課題・改善計画	支援内容	結果
A経営体	約50ha 水稲、イチゴ	収量向上・低コスト化 省力化	アクションプランの作成、実践 ICTの活用による経営の見える化	米生産費12%削減
B経営体	約50ha 水稲、麦、大豆	公私を分けた経営管理	法人化による経営管理の徹底	法人化(R1年予定)
C経営体	約70ha 水稲、麦、野菜	安全・安心による販売力強化	GAP・特裁の実施	GAP・特裁の取得
D経営体	約95ha + 作業請負33ha 水稲	作業労力の不足の解消	法人化による雇用確保・事業継承 ICT(ドローン)の活用	法人化 ドローン導入案散
E経営体	約100ha 水稲、麦、大豆、野菜	規模拡大に対応する労力分散・省力化	水稲の高密度播種・栽培による省力化	省力・低コスト効果の確認 R1年子密度播種栽培拡大

図1 経営改善対象者の経営と改善の概要



写真1 現地検討会の様子

## 飼料用米の多収生産技術の普及

飼料用米の作付面積は当地域で増加しているものの、主食用米と比較して所得が低い状況でした。そこで普及センターは、飼料米を使用して収量向上を目指した流し込み追肥の実証ほを設置し、現地検討会を開催するなど(写真1)、飼料用米専用品種及び追肥技術を普及しました。

その結果、飼料用米専用品種の作付面積と、流し込み追肥実施面積が増加し、飼料用米作付による所得は22%向上しました。

## 実需者の要望に合う新品種の生産技術確立と普及

民間企業、JA、農研機構、普及センターが連携し、実需者が求める加工適性を有する新品種「とよめき」の導入を推進しています。普及センターは多収を実現する栽培管理の実証ほを設置し、主食用米と比較して所得が向上する品種であることを示したところ、平成30年度には作付面積が60haまで拡大しました(図2)。

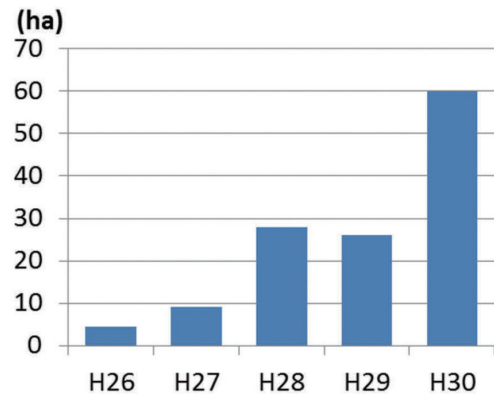


図2 新品種「とよめき」作付面積の推移